

事務事業名		全国農業新聞普及事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	022 地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)	
	基本事業名	022 農業経営の安定支援		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		農委法第6条・第40条・第59条		予算科目 会計 款 項 目 事業 予算科目なし	
所属	部課名	農業委員会事務局		事務事業区分	
	課長名	飯田 秀		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	農政振興係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	福田 陽介	内線 357	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
主な事業は、農業委員会系統組織が発行する「全国農業新聞」(月4回刊)の大船渡市での普及推進業務、通信員業務である。 1. 普及推進業務 農業委員、推進委員、農業委員会事務局が、農業者等へ購読啓蒙にあたる。 2. 新聞申込・中止・変更関連事務 申込・中止・変更は口座情報の確認等所定の手続きを実施し、県農業会議へ進達する。 6ヶ月毎に市内購読者確認と市内購読料口座引落し不能者への通知を行う。 3. 通信員業務 原則1年に2回大船渡市の情報を記事として提供する。 なお、普及費用、事務費、通信研修費等は、県農業会議が全額負担しており、事業費は説明会や研修会旅費として支出されている。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・普及推進業務においては、年間38部普及した。 ・通信員業務においては、新体制への移行をはじめとする農業委員会活動を盛り込んだ情報を提供した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・普及推進業務については、年間40部、農業委員全員と事務局で普及することを目標とする。 ・質の高い農業委員活動を支援し、記事にすることで活動の「見える化」を支援する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 新規購読部数 世帯 イ 全国農業新聞寄稿数 件 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市内全農業関係者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市内全農業者世帯数 世帯 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農業者または農業関係機関が農業、農村を取り巻く最新情報を受け取ることにより、農業に対する意欲や研究心を高揚させ、農業経営向上を図る。また、農業者ではない人に対しても農業の最新情報を与えることで、農業に関心を持っていただき、就農者の増加を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 購読部数 部 シ 購読農業者率(購読部数/市内農業者数) % ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・農産物が安定して高く売れる。 ・就農者が増加する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">年度</th> <th rowspan="2">27年度(実績)</th> <th rowspan="2">28年度(実績)</th> <th rowspan="2">29年度(実績)</th> <th rowspan="2">30年度(実績)</th> <th rowspan="2">元年度(目標)</th> <th rowspan="2">2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>43</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>43</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>843</td> <td>884</td> <td>887</td> <td>888</td> <td>884</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>⑤活動指標</td> <td>ア 世帯</td> <td></td> <td>40</td> <td>44</td> <td>17</td> <td>38</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 件</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ 世帯</td> <td></td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ 部</td> <td></td> <td>174</td> <td>181</td> <td>165</td> <td>136</td> <td>176</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>シ %</td> <td></td> <td>17.2</td> <td>17.9</td> <td>16.3</td> <td>13.4</td> <td>17.3</td> <td>19.8</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	27年度	28年度	投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	43	84	87	88	84	84	事業費計(A)	千円	43	84	87	88	84	84	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800	トータルコスト(A)+(B)	千円	843	884	887	888	884	884	⑤活動指標	ア 世帯		40	44	17	38	40	40		イ 件		3	2	2	2	2	2		ウ								⑥対象指標	カ 世帯		1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	906	キ								ク								⑦成果指標	サ 部		174	181	165	136	176	180	シ %		17.2	17.9	16.3	13.4	17.3	19.8	ス															
単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)							29年度(実績)	30年度(実績)			元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																
	27年度	28年度																																																																																																																																																																														
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																													
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																													
		地方債	千円																																																																																																																																																																													
		その他	千円																																																																																																																																																																													
		一般財源	千円	43	84	87	88	84	84																																																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	43	84	87	88	84	84																																																																																																																																																																								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																							
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200																																																																																																																																																																							
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800																																																																																																																																																																							
		トータルコスト(A)+(B)	千円	843	884	887	888	884	884																																																																																																																																																																							
⑤活動指標		ア 世帯		40	44	17	38	40	40																																																																																																																																																																							
	イ 件		3	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																																															
⑥対象指標	カ 世帯		1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	906																																																																																																																																																																								
	キ																																																																																																																																																																															
	ク																																																																																																																																																																															
⑦成果指標	サ 部		174	181	165	136	176	180																																																																																																																																																																								
	シ %		17.2	17.9	16.3	13.4	17.3	19.8																																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																																															

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年農業委員会系統機関「農業委員会報」として創刊。農地改革を経て農業委員会法が施行された翌年のことであり、系統組織の活動の強化を図ることを目的とした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
昭和29年に市町村での普及を開始し、昭和59年には購読部数はピークに達した。その後農業者の減少に比例し、徐々に減少、市町村合併による農業委員会数・農業委員数の減少により減部傾向が強まった。普及活動も、昭和40年代には「農業委員一人5部普及」目標であったが、平成16年度以降には、「農業委員1人1部普及」目標に変更した。大船渡市では、合併による農業委員数減少の影響を受け、大きく購読者数が減少したため、平成19年度から新たに、市独自の強化月間を設定しているが、東日本大震災を機に部数が激減した。当委員会は平成25年度と平成26年度に続き、平成27年度には全国農業新聞優秀農業委員会として全国農業会議所より表彰を受けるも、農業の担い手以外の購読者が大半を占めている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・普及にあたる農業委員からは、「農業者以外の方に1〜3年という購読期限付きで読んでいただいている」という声や「農業系の新聞をもう1紙併行してとっている農業者が多く、『同系2紙はいらない』といわれ、勧誘が進まない」という声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 地域の特性を生かした農業振興のためには、常に農業を取り巻く細かな情報や先進技術を取り入れての創意工夫して仲間づくりが必要である。全国農業新聞は、多種多様な情報、特に行政を中心とした補助金等の情報を提供しており、「情報紙」として施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業委員会系統紙である「全国農業新聞」の普及拡大運動は、農政活動である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 行政系の農業者向け専門紙であるため、対象は妥当である。意図は、新聞の内容が農業専門家による農業者の経営向上や農産物の品質向上、農業政策の動向等が掲載されており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・普及については、一人あたり2部を普及できれば購読件数を増やすことができ、農業委員情報活動に係る特別対策会議で設定した部数の普及目標(40部)も達成することができる。 ・記事の充実については「農地の日」の活動等を通して、取材材料である農業委員活動をより活性化させ、質の高い情報を提供することで向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公的代表機関である全国農業会議所が発行する新聞のため、行政を中心とした先進地情報を得ることができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 支出は事務・通信員研修のための旅費であるため、最小限の支出となっている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 時間を要する普及業務のほとんどは農業委員が行っており、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 購読者の負担は700円/月(週1回発行)であるため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																						
<p>1 現状維持</p> <p>2 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>3 終了・廃止・休止</p> <p>・普及に関しては、農業委員全員で普及することが目標であることを、特別対策会議等で周知させる。 ・「農地の日」の活動と椿産産化を推進継続し、記事提供をする。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>・普及に関しては、研修会の出席により、委員一人ひとりが目標を理解する機会をもつ。 ・魅力ある記事取材のための農業委員活動の活性化には、継続した計画的取り組みが必要である。</p>																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持</p> <p>2 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>3 終了・廃止・休止</p>	<p>普及実績が目標に達していないことから、毎月開催する総会などの機会を捉えて、委員・事務局全員で普及目標を確認するなど、意識の高揚を図ると共に、必要に応じ個別相談を行うなど、委員・事務局一体となって普及に努める。 農業委員・推進委員活動の一層の活性化をととして、質の高い魅力ある記事の提供に努める。</p>